

施策名：情報通信基盤の整備促進

事業名	担当課・局・室名	ページ
緊急雇用携帯電話不感地域現況調査	情報政策課	2 / 3
(公) 農村地域情報基盤整備事業	農村基盤整備課	3 / 3

事業名	緊急雇用携帯電話不感地域現況調査	事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度	上位の施策名	情報通信基盤の整備促進
				担当課・局・室名	情報政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	携帯電話不感地域	現状・課題	市町村が把握している不感地域（11市町61地区）について、地域全体が不感であったり、幹線道路は不感ではないが、居住敷地内が不感であるなど、今後の整備手法を検討する上で、現状を把握する必要がある。
	意図	不感状況を把握する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
緊急雇用携帯電話不感地域現況調査	市町村から報告のあった不感地域について、携帯3事業者端末の電波状況及び通話確認を実施 委託先：NPO法人	全部委託	県	総コスト			12,887	
				事業費			11,887	
				うち一般財源				
				人件費			1,000	
				職員数(人)			0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、これまで把握できなかった不感地域の状況が把握出来た。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			調査地域(地点)		229			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	調査地域のうち不感地域(地点)	目標値							本事業は、携帯電話の不感地域を調査するものであり、事業内容の性格上、目標値を設定することができない。
		実績値			34		34		
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	11市町(61地区229地点)の調査結果をもとに、各市町、携帯事業者と連携しながら、具体的な整備手法について協議していき、国及び県による補助を行うことで不感地域の解消を図る必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・NPO法人への事業委託		56 千円/地点	総コスト / 調査地域

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	所期の目的を達成したため
改善計画等			

事業名	(公) 農村地域情報基盤整備事業	事業期間	平成 18 年度～平成 23 年度	上位の施策名	情報通信基盤の整備促進
				担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農村地域の住民及び公共施設	現状・課題	高度情報化が急速に進展する中、都市部に比べ農村部の情報基盤整備が遅れており、高速・大容量及び双方向の通信を可能とする、高度情報通信基盤の整備が求められている。
	意図	農村地域と都市部との情報格差の是正を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
農村地域情報基盤整備事業	(市町村営) 下毛地区	直接補助	市町村	総コスト	1,944,071	991,469	262,540	
				事業費	1,944,071	991,469	262,540	
				うち一般財源	1,947	1,170	500	
				人件費				
				職員数(人)	(0.40)	(0.20)	(0.10)	

※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

農村地域における高度情報通信ネットワークの構築を進めることにより、都市との情報格差の是正が図られた。

[整備済み量]

区 分	平成23年度 施工地区数等	平成23年度 完成地区数等	平成23年度までの 完成地区数等	備 考
農村地域情報基盤整備事業	1地区	1地区	6地区	